

岡崎市議会議長 様

支出番号	1
------	---

会派名
代表者名

自民清風会
磯部 亮次

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和8年3月10日提出

活動年月日	令和7年4月14日（月）～16日（水）		
氏名	加藤 義幸 鈴木 静男 杉浦 久直 荻野 秀範 酒井 正一 金山 直樹		
用務先 及び 内 容	1 4月14日	用務先	兵庫県 相生市
		内 容	子育て応援施策「11の鍵」について
	2 4月15日	用務先	鳥取県 鳥取市
		内 容	義務教育学校の取り組みについて
	3 4月16日	用務先	島根県 大田市
		内 容	歴史資産を活かした観光振興について
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

委員会・会派名	自民清風会：加藤義幸 荻野秀範 鈴木静男 杉浦久直 酒井正一 金山直樹		
視察日時	令和7年4月14日（月）	視察地	兵庫県相生市
視察先・概要	兵庫県 相生市 人口27,244人 世帯数12,974世帯 面接90.40km ²		
視察内容	子育て応援施策「11の鍵」もついて		
選定理由	姫路市、神戸市を中心とした兵庫県。近隣市町村の人口減少や主要企業の生産場所移管など、取り巻く環境の変化を見据え、市の特色を示した活動「11の鍵」として行っており、岡崎市も近隣市町村との関係および特色を示す取り組みの参考とすべく選定した		

子育て応援施策「11の鍵」について

（１）取り組みに至った経緯と状況	
・昭和49年、市の主要企業であるIHIの成長と共に人口も増加（42,008名）。しかし、経済環境変化に伴い翌年より、人口下降線を辿り、現在に至る。 ・第1期構造変化対応H18、第2期構造改革H23～27を行った。市内産業育成、定住者獲得を柱に産業育成は、第3セクの活用はしなかったことが功を奏している面もあると判断。定住者獲得で独自性を示せた（子育て） ・財務状況も悪化しており「SOS宣言」をし、歳出20％削減し、27億800万⇒27億6千万を達成した。公民館利用料、投資的経費の単費を7％削減した。下水管理センターや図書室など外注化し、サービス品質維持、コスト変化はないが取り組みを行った ・平成17年の国勢調査において、兵庫県内の年齢別人口割合での年少人口（15歳未満）が、12.3％であり、兵庫県内で最下位であり、県平均14.2％、全国平均13.8％と比較しても低い表題であった ・選択と集中を行い、人口減抑制、教育・子育て、産業活性化の視点で取組み。市長のトップダウンと政治宣言と行う「子育て応援都市宣言」H23に行った	【議場にて】  【相生議長ご挨拶】  【取組み説明】 
（結果） ・出生数241名⇒H23～27 221名、～R5 196.3名と減少 社会増減△212名⇒△62.3名、～R5△115.3名と歯止めがかけられていると判断 ・近隣赤穂市、たつの市と比較され、H27の取組み、当時は給食費、医療費18歳まで無償化など、目新しさがあったが、現在は他市も同じ取り組みを行っており、見直しが必要な時期になっている	

（２）11の鍵の独自性と目新しさ、今後の見直し	
・昼間人口は、30,759名 夜間人口30,129名（H29）と市内で勤務する方が多い数値であるが、姫路など近隣市勤務者のベッドタウンとして、暮らす街として選択してもらえるように他市（姫路、神戸）へ広告を積極的に実施している ・11の鍵をライフステージに合わせ表現することで、子育てしやすい、サポートが手厚い、妊娠から出産、育児までトータルでサポートを強みとして提案 ・自治体のPRとして、不動産会社とも連携し、提示してもらえるようにしている ・投資的経費の抑制を続けており、施設の更新なども大きな課題となっている	【市役所にて】 

(3) 今後の取り組み	
・ あいおいが暮らしやすい11の鍵を継続的に見直しをかけ、選ばれる市を目指す ・ 国、県の施策、単市施策など変化を見ながら更新し、また提供サービスを可視化し分かりやすく告知、PRを続けていく	

【所感】

・ 行政規模は異なるが、岡崎市も同等の課題があると考え。市内の主要企業は、少なくはないが、近隣市町村に比べ少なく。昼間人口は、H29データで349,671名、夜間372,357名と24,000名程度、市外での勤務をされている ・ 市内の企業誘致ももちろん必要であるが、他市町村へ勤務する為、暮らす街として選ばれる必要性があり、現行サービスの周知とサービスの向上を更に図る必要がある ・ 特に安城市、幸田町、西尾市、豊田市を意識し、すべてにおいて上回る必要はないが、目につきやすい、これからの人口減少を抑える視点では、子育て予備軍世代、子育て世代への魅力ある訴求が必要であると強く考えます ・ 現行サービスの魅力、近隣と比較し、良い点、悪い点を意識し、行政執行部への確認、市の今後の取組重要項目などを見定めていきたい	
--	---

【同行者所感】

(加藤議員)

相生市は、どこの自治体でも言えることであるが、近年人口減少に課題をもっている。特に平成17年の国政調査において15歳未満の年少人口が12.3%と県内最下位あったようだ。そんななか地域活力向上のための施策として①人口減少対策、②教育・子育て・少子化対策、③産業の活性化対策を掲げ、積極的なPRを展開した。中でも、自主的・自立的な地域経営を目指す為に平成23年に『子育て応援都市宣言』を発表した。子育て支援が柱であるが、移住定住にも力を入れ1、あつまれ新婚さん新生活応援金を創設（令和3年度までは新婚家賃補助）、令和7年度2,835万円を予算化して、最大75万円の補助をして

いる。また住宅取得奨励金として40歳未満夫婦世帯または子どもを養育している世帯に25万円を助成している。

他にも妊娠期の医療相談事業、妊活カップル応援事業、妊婦のための支援給付金事業、子どもが生まれると次は、子ども医療費助成（18歳まで入院・通院医療費無料）私立幼稚園全園での3歳児保育の実施、私立幼稚園預かり保育事業、給食費無料化、相生っ子学び事業、ワンピース・イングリッシュ事業など展開し、これらの事業を『あいおいが暮らしやすい11の鍵』として定住促進PRを実施している。

相生市は、人を呼び込むことから始まり、相生に住んでいけば子育てにも困らないような支援を行っていることを、誰でもわかるように纏めていることが、市民にやさしいと感じた。

結婚相談から、子どもが18歳になるまでの支援メニューをまとめて、広く市内外に発信するとよいと思った。

(鈴木議員)

第一期行財政健全化の取り組み（平成18～22年度）の目標は達成されたが、その中で将来の人口減少を今後の際重要課題として抽出して特に15歳未満の年齢別人口割合が兵庫県下で最下位であり、2040年までの推計人口による年少人口の減少率が62%と危機的な現況から、第二期行財政健全化の取り組み（平成23～27年度）を地域活力向上を目指し選択と集中による投資を行った。①人口減少政策、②教育・子育て・少子化対策、③産業のお活性化対策を選択しその姿勢を示すために「子育て応援都市宣言」をして、子育て世代をターゲットに定住促進を図った。この宣言が市役所職員のやる気を再燃させ、市民への施策の大きなアピール施策実施の理解へ繋がったのではと推察した。「11の鍵」事業も8年目以降で事業改善を実施している。定期的な見直しが実施されている証であろう。

定住施策開始後人口推移も社会減が半数近くとなり今後の事業改善に期待するところであり、見守っていきたい。

(荻野議員)

国の三位一体の改革の影響により、財政状況が危機的な状況となり「財政SOS宣言」を行い、「第1期財政健全化計画（平成18年から22年度）を策定し平成18年度よりスタートさせ、その中で将来の人口減少を最重要課題として掲げ、中でも年少人口（15歳未満）人口の減少が将来の相生市にとって重要であるとの判断から、「教育・子育て・少子化対策」への集中投資を第2期行財政健全化計画（平成23年から27年度）としてスタートさせた。

「子育て応援都市宣言」を行い、「あいおいが暮らしやすい11の鍵」として新婚・妊婦・乳幼児・幼児・小中学生への定住促進関連事業として実施されている

事業実施当初では「子育て世代だけの支援なのか」・「給食費は保護者が負担するべきではないか」・「高齢者福祉の後退ではないか」・「財政的に継続できるのか」など多くの意見があったとの話であったが、現在では財政面で不安視する声はあるものの発表時のような大きな反対の声はなくなっているとのこと。

日本全国で人口減少となる中、本市においても人口減少が進むと予想されており、人口の維持を進めるためには、将来を担う年少人口の定着者を増やす必要があり、今以上に子育て世帯への事業を充実させていく必要があると大いに感じたところである。

(杉浦議員)

相生市が、子育て応援施策「11の鍵」に取り組んでいけるのは、まず始めに財政健全化の努力を重ね、財政力の回復を成し遂げたこと、選択と集中により子育て世代をターゲットに定住促進を図ると明確にしたこと、高齢者への理解活動に尽力したこと、を他市より率先して進めたことで、子育てに注力している都市イメージが形成されたことは大きいと思う。一方で、周辺自治体も同様の取り組みを進め、政策的差異が少なくなってくると、転入人口の奪い合いの都市間競争で勝ち残っていくためには、持続可能な制度設計、財政を支える産業基盤、選んでもらえる都市基盤、都市イメージの向上拡散、が不可欠となる。内田市長の公約でもあり、本市がこれから取り組もうとしている学校給食費の無償化や、高校生医療費の無償化は近隣自治体に追いつくための施策でもあり、都市間競争に勝ち残るために必要な要素だと考える。一方でそうした子育て支援、定住促進策を含む持続可能な都市経営のためには、自治体の財政を支える産業基盤や、都市基盤をどう構築していくかが重要であり、事業の選択と集中で、財政力を確かなものにしていかなければならない。厳しさを増す財政状況の中で、より一層、行政が行う各事業の意義、費用対効果も注視していく重要性を再確認した。

(酒井議員)

相生市視察では、子育て応援都市としての施策展開と、財政健全化からの政策転換の経緯について確認した。相生市では、人口規模や地域特性に応じた支援策が丁寧に構築されており、11の子育て施策は、国制度との整合性を保ちつつ、独自の加算や要件緩和など柔軟な設計がなされている。事業の評価においては、アウトカム指標を重視し、市民との対話を通じた見直しが継続的に行われている点も特徴的である。また、限られた財政規模の中で持続可能な支援体制を維持している点は、自治体運営における一つの実践例と捉えられる。今後は、相生市における制度設計や市民参加の手法、広報戦略の工夫などを踏まえ、地域の実情に応じた施策の展開と改善を図っていくことが重要であると考えます。

政策調査視察調査報告書

報告者：酒井正一

視察日	令和7年4月15日(火)	視察地	鳥取市
視察内容	義務教育学校の取り組みについて		
視察者	加藤義幸、鈴木静男、杉浦久直、荻野秀範、酒井正一、金山直樹		

1 鳥取市の概要

鳥取市は鳥取県の県庁所在地であり、政治・経済・文化の中心都市としての役割を担っている。平成16年に8町村と合併し、人口は一時約20万2,000人に達したが、現在は約17万8,700人と減少傾向にある。平成17年には特例市、平成30年には中核市へ移行し、令和元年には本庁舎を鳥取城跡近くに新築移転した。



- 地理と都市構造

市域は日本海に面し、鳥取砂丘や山陰海岸国立公園など豊かな自然資源を有する一方、急峻な地形と広域分散型の都市構造を持ち、交通や教育施設の配置に工夫が求められている。

- 産業と地域資源

松葉ガニ、らっきょう、20世紀梨などの特産品を有し、観光・農水産業・企業誘致を通じて地域活性化を図っている。教育資源としても活用可能な自然環境が整っており、地域と連携した学びの場づくりが可能な土壌がある。

2 視察の目的

本視察は、人口減少と少子化が進行する中で、持続可能な教育体制の構築に向けた先進事例の理解を目的として実施された。鳥取市では、小中一貫教育を制度的に位置づけた「義務教育学校」を複数設置しており、地域との協働を前提とした学校づくりが進められている。

- 教育制度の理解

制度設計の背景や教育課程の工夫、教職員体制の柔軟化など、現場に根ざした取り組みを通じて、教育の質と地域とのつながりを両立する仕組みを学ぶ。

- 地域協働の仕組みの把握

制度導入にあたり、「教育を考える会」などの協議体を通じて地域住民との丁寧な対話が重ねられており、教育行政への信頼醸成のプロセスを確認する。

- 教育課程と運営体制の検証

探究的学びの導入や教職員の兼務体制など、教育の質を高める工夫を実地で把握し、制度的・運営的な課題と展望を整理する。

3 確認された主な事項

- 制度概要と設置背景

義務教育学校は、小中一貫教育を制度的に位置づけたもので、学校統廃合の流れの中で地域資源を再編し、教育の継続性と地域性を両立させる目的で導入された。

- 地域との合意形成

「教育を考える会」などの協議体を通じて、地域住民との丁寧な対話を重ねながら制度導入が進められており、教育行政への信頼醸成に寄与している。

- 教育課程の特色

教科横断的な探究学習や地域資源を活用した「特別の教科等」が導入され、生徒の主体性や地域貢献意識の育成に効果を上げている。

- 教職員体制の工夫

教員の兼務やブロック制の導入により、指導の一貫性と柔軟性が確保されており、特に中1ギャップへの対応として継続的な指導が実現されている。

- 保護者・地域からの評価

制度への理解と満足度は高く、地域外からの転入希望者も見られるなど、制度の魅力と成果が広く認知されている。

- 現場の課題と対応策

通学距離や交通手段の未整備、クラス替え困難による人間関係の固定化、不登校支援体制の不足などが課題として共有されており、修了式の導入や地域支援による対応が進められている。



4 所感

酒井：鳥取市の義務教育学校制度は、地域と連携した教育改革の好例であり、制度設計や教育課程、教職員配置の工夫に多くの学びがあった。一方、岡崎市とは地形や都市構造、人口動態、産業基盤に大きな違いがある。鳥取市は山間部が多く市域が広く分散しており、人口減少も早期に顕在化した。対して岡崎市は三河平野に位置し、交通網が整備され、製造業を中心とした雇用が安定している。人口減少の本格化は近年で、地域によっては若年層の流入も見られる。こうした違いから、鳥取市の制度をそのまま導入することは難しいが、地域との合意形成を重視する姿勢や、探究的な学びの導入、教員の柔軟な配置などは岡崎市でも応用可能である。特に中山間地域や小規模校の課題に対しては、鳥取市の実践が有効な参考となる。今後は地域の声を丁寧に拾い上げながら、岡崎市の実情に即した持続可能な教育体制の構築が必要と考える。

【同行者の所感】

加藤議員：

鳥取市の児童生徒数は、平成 26 年度の 15,384 人から現在まで減少し続けている。令和 6 年度は、13,438 人で、令和 12 年度には 11,279 人まで減少することが推計されている。そのような状況の中平成 30 年に湘南学園、福部未来学園、鹿野学園 2 学舎、江山学園の 5 か所において義務教育学校を開校した。

9 年間を 4・3・2、2・3・4、制にするなどして、ブロックごとに修了式を実施することでメリハリをつけている。

開校までには、解決すべき課題も多々あったようで、校歌。校章の変更、学校名が消失するなど、地域の人たちにも多くの影響を与えている。ただ、過疎化が進んでいる現状を地域民も把握しており最後には、賛成の立場で開校を迎えている。

成果としては、特色ある学校づくり、9 年間を見通した資質・能力の育成、地域と連携した探求的な学びの推進等多岐にわたる。

児童生徒・保護者においても、9 年間の一貫した教育が受けられるといった安心感があるようだ。財政的なメリットとしても校長、教頭が 1 人でよかったことが大きい。

本市においても中山間地域を中心とした人口過疎地において、義務教育学校を設置すべきと考える。

鈴木議員：

義務教育学校について学んだ。基本的には各地域により地域の教育を考える会が設立され、地域発信で事業が始まっている。小中学校の小規模化により学校合併による地域から学校が廃校とならないための事業ではと推察した。地域の学校を残して地域と連携した故郷を愛する気持ちの醸成することは重要であり、子供たちのがその地域で育ち地域の良さを知ることによって大人になっても住み続けて行こうと思う礎となるからである。学校は地域のコミュニティ重要施設であり、義務教育学校による運営の継続性の様子を見ていきたいと感じた。

荻野議員：

児童生徒の減少する中で、保護者や地域の多様な思いを地域全体の意見として集約していく組織として「学校の在り方を考える検討組織」づくりを進め、そこで導き出された責任ある方向性を尊重するという基本姿勢で、この義務教育学校設置を進められた。

当初(平成 16 年)は小中一貫校研究推進委員会を設置され、平成 19 年度に「構造改革特別区域計画」の申請認可を受け、平成 20 年度に隣接型一貫校として開校をしている。

その後、平成 30 年度に義務教育学校として 3 校が開校している

鳥取市には 4 校の義務教育学校があり、それぞれ特徴のある教育方針に基づき運営をされている。

成果としては、上級生は下級生の良い手本となろうとする意識が高まる・上級生はより思いやりの気持ちが育つ・下級生は上級生へのあこがれの気持ちが強まる。

課題としては、部活動の選択肢が増えない・児童生徒が 9 年間変わらない・節目が付きにくい

本市においても、採用教員の減少や児童生徒の減少により維持できない小中学校の発生など問題があり、特に中山間地域においては休校危機に直面している小中学校が散見される、これらを考える時、義務教育学校を検討していく必要があると感じた。

杉浦議員：

鳥取市は人口18万人弱と人口規模は本市の半分であるが、面積は約765km²と本市の2倍であり、少子化も、令和2年から12年の10年間で児童生徒数が21%超の減少と想定される現状である。そうした中、市内の小学校数は39校、中学校13校、小中一貫の義務教育学校4校の計56校という数は、本市の市立の小学校47校、中学校20校の計67校と比べ人口に対し学校数が多く、1校当たりの学級数が過小な学校が多いのではないかと考えられる。そうした中で、各地域の実情に合わせて、順次4つの義務教育学校が誕生してきたわけであるが、各地域の学校の延命装置にはなり得ても、少子化の進展を見据えた時にどういう形が望ましいかをしっかりと熟慮する必要がある。鳥取市の事例でいくと、江山学園のケースが2つの小学校と1つの中学校との統合であり、地元からの要望に基づいた動きとして注目すべきケースと考えるが、協議と合意形成にしっかりと時間をかけ、課題を洗い出し、小中一貫校は教育の目的を達成するための手段の一つであり、めざす子ども像を学校関係者、保護者、地域住民で話し合い、共有することが重要であると理解できた。本市においても、これから深刻化する少子化と、本市の公共施設ハコモノの半分以上を占める教育系施設の老朽化対策、そして子どもたちの教育環境を考えたときの学校規模の適正化という観点から、しっかりと議論を重ね合意形成を図っていく必要があると感じた視察であった。

金山議員：

学級数の減少や複式学級の発生により、教員配置や教育環境の維持が課題となる中、鳥取市では小学校・中学校を一体とした義務教育学校の導入について検討が進められてきた。義務教育学校では、9年間を見通した教育体系が構築されており、学年区切りについても、従来の6・3制に限らず、学校ごとに実情に応じた柔軟な区分が設定されている。

本市岡崎市においても小規模特認校を導入しているが、これはあくまで就学指定の特例制度であり、学校種そのものを再編するものではないと理解。

鳥取市では現在、4校が義務教育学校として運営されており、9年間の義務教育環境を地域で安定的に維持するため、学校種として位置づけ、市・教育委員会・地域が一体となって教育を支える仕組みが構築されている。これは、一定の児童数を前提とした小規模特認校とは明確に一線を画すものであり、9年間の学びを地域全体で支える一つの形であると認識しました。

今後は、こうした義務教育学校の運営体制やカリキュラムの考え方について、岡崎市における今後の教育施策の参考としていきたい。

政務調査報告書

報告者：金山直樹

委員会・会派名	自民清風会：加藤義幸 荻野秀範 鈴木静男 杉浦久直 酒井正一 金山直樹		
視察日時	令和7年4月16日（月）	視察地	島根県大田市
視察先・概要	島根県 大田市 人口32,846人 世帯数13,352世帯 面積435.34km ²		
視察内容	歴史資産を活用した観光振興について		
選定理由	ユネスコ歴史遺産に登録され、鉱山遺産を観光資源として、観光客誘致を主とした地域振興の取り組みを実施している。観光を中心とした財政面および人口を確認し、岡崎市も歴史観光資源を有しており、観光および移住誘致の取り組みを岡崎行政への反映を考え、選定した		

歴史資産を活用した観光振興について

(1) 取り組みに至った経緯と状況		
・平成19年にユネスコ世界遺産に登録され、石見銀山世界遺産センターをオープンした地域10%のエリアが岩見銀山に関わる地域であり、特に旧大森町地区においては、「大森町文化財保存会」を結成。ユネスコ世界遺産に登録されるまでの経緯とし、昭和44年、鉱山遺跡としては、初めての国史跡に指定 昭和62年大森の町並みが国の重要伝統的建造物群に選定。平成16年温泉津の町並みが国の重要伝統的建造物群に選定されている ・世界遺産登録後、平成24年には、石見銀山学の取り組みを開始し、地域の小学校などへ全員配布し、地域での資源理解と知識向上を図り、意識の醸成を図った ・観光入り込み数は、現在年間120万人で、石見銀山へは、令和6年266,100名の入り込み世界遺産登録の翌年平成20年では、813,200名を迎え入れた。ただ、完全なオーバーツーリズムとなり、一般住宅への観光客の進入、観光場所でのゴミの放棄など発生。また、訪問者も宿泊などは、近隣の出雲市での宿泊となるなど、地元へのメリットの享受が少なく、地域住民からの不審の声が多く上がった ・しかし、観光は、旅館・ホテル、お土産、飲食店への売上げ向上と各業種に納入する商品販売卸、商品運輸会社、食材等生産農家への売上げ向上も見込まれ、裾野が広く経済効果をもたらすと地域の期待が大きい		【団長挨拶】  【内容ご説明】 
・オーバーツーリズムで住民の生活に支障をきたすようなことを防ぎ、各地域の特性を踏まえた重点的な取り組みを行う為、3つの重点エリアとし、三瓶、大森、温泉津それぞれ観光まちづくり実行組織を立上げ、市・商工会議所・銀の道商店街と大田観光まちづくり戦略組織と連携した地域振興を下支え ・観光地域としてのブランディングを形成①エリアのブランドイメージづくり ②観光を担う人材育成③市民総ぐるみのおもてなし向上④地域の魅力を学ぶ機会の拡大 4つの視点で取り組みを継続中		【市役所にて】 

(2) 重点活動 ・令和3年5月の岩見銀山みらいコンソーシアムでは、主役は住民として、行政は伴走支援としてサポート ・宿泊施設が少ない為、大森地区を中心に古民家改装補助等を行い、古民家を活用した民泊や古民家宿の充実を目指している ・広域連携も図り、出雲市、広島市との連携による観光客誘導も進めている ・GSM（グリーンスローモビリティ）の活用の拡大 ・伝統神楽の公演など付加価値をつけて対応 ・周遊プランなど検討し、経済分野、社会文化、環境分野でKGIを策定し、KPIを元に評価を実施している	
--	---

(3) 今後の取り組み ・地域住民の声を踏まえた。令和9年の世界遺産登録20周年を記念し、フェーズ機運醸成期として、上記の重点施策を中心に対応を祖行い、地域プレイヤーを核とした、地域振興の取り組みを継続して行い。3地区の連携を図り、魅力度向上の取り組みをしていく	
--	--

【所感】 ・行政規模は異なるが、岡崎市も同等の課題があると考え。市内の主要企業は、少なくはないが、近隣市町村に比べ少なく。昼間人口は、H29データで349,671名、夜間372,357名と24,000名程度、市外での勤務をされている ・市内の企業誘致ももちろん必要であるが、他市町村へ勤務する為、暮らす街として選ばれる必要性があり、現行サービスの周知とサービスの向上を更に図る必要がある ・特に安城市、幸田町、西尾市、豊田市を意識し、すべてにおいて上回る必要はないが、目につきやすい、これからの人口減少を抑える視点では、子育て予備軍世代、子育て世代への魅力ある訴求が必要であると強く考えます ・現行サービスの魅力、近隣と比較し、良い点、悪い点を意識し、行政執行部への確認、市の今後の取組み重要項目などを見定めていきたい	
---	--

【同行者の所感】

(加藤議員) 大田市の石見銀山遺跡は、平成19年7月2日に日本で14番目の世界遺産として登録された。世界遺産登録を機に、石見銀山を中心とした観光まちづくりに取り組んできた。 石見銀山エリアの入込み観光客は、平成18年が約40万人に対して、登録後の平成20年には倍以上の約81万人を記録した。その後は、右肩下がりが続いているが、コロナ禍以降復調のきざしもみせている。ただ、観光客の受け入れ環境が十分に整っておらずインバウンド客等、オーバーツーリズムも課題のようだ。 大田市は、岩見銀山以外に、温泉津重要伝建保存地区、大森銀山重要伝建保存地区等の観光地があり、観光地間の移動手段の確保も重要課題の一つだ。 今後は、計画的に観光客の受け入れ環境を整備していくようであるが、古き街並み等保存してこそその観光地であると思うので、バランスのとれた整備が必要であろう。 (鈴木議員) 石見銀山が世界遺産登録されたことにより、知名度アップとなりその年には観光客入込数が増え、銀山地区へ飲食店や土産物の出店があり、レンタルサイクル・ペロタクシー・GSMなど新たなサーブスが生まれる効果があった。一つの観光名物の世界的知名度アップにより国内やインバウンド客の流入に繋がることがよく分かった。ただ、安定的に誘客をするための課題もわかり解決に取り組んでいる。大田市観光協会が大田市版DMOとなり事務局が中核となって4ワーキンググループが課題解決の調査・企画・計画推進に取り組む体制を構築している。今後の展開に期待し見届けていきたい。

（荻野議員）

世界遺産である「石見銀山遺跡とその文化的景観」を生かした観光振興であるが、世界遺産登録の翌年は81万人を数えているが、令和5年は24万人と減少傾向となっている。

どこの自治体も同じであるが、観光がもたらす地域経済への波及効果として観光に伴う消費（観光地でお金を使う）である。しかし、それには宿泊施設や飲食店の整備など、行政では支援はできても設置することはできない状況である。

市及び関係団体・DMOは連携し地域の観光振興を下支えし、オール大田市で観光地域づくりの体制を整備している。

本市においても観光協会を含めDMO組織を再整備し、観光客の受け入れ態勢を検討する必要があると感じた。

（杉浦議員）

歴史遺産を生かした観光振興は全国各地の自治体で行われているが、大田市における取り組みは、世界遺産登録での観光公害とも言える過熱を経て、成熟し、持続可能な、本来の魅力を引き出す取り組みを年月をかけしっかりと行っており、持続可能性が大きな課題となる現代の社会状況において、見習うべき取り組みであると感じた。中でも、「石見銀山学」としてその歴史遺産の持っている価値をしっかりと探究する取り組みを継続して行っていることは大変重要なことと考える。また、「穏やかさと賑わいの両立」という地元住民の願いを、しっかりとした調査データや分析に基づき、課題設定し、継続的に取り組んでいることも重要である。そして、若年移住者や新店舗も近年増えてきているとの話もあり、また訪れたいと感じさせる魅力を維持する力、そしてその魅力を発信する力のバランスが暮らしと観光を持続可能なものにするための要点であると認識させられた。本市における観光の産業化は、とすると、暮らしと離れた形で観光があると感じがちであるが、暮らしと共にある持続可能な観光にしていけることが重要であって、日々の暮らしの中に観光的視点を入れて魅力化をしていくということの重要性を改めて認識させてくれた視察であった。

（酒井議員）

島根県大田市において、石見銀山遺跡とその文化的景観を活用した観光振興の取り組みについて視察を行った。石見銀山は、鉱山技術と国際流通の歴史を背景に、地域の暮らしと自然環境が調和した文化的景観として世界遺産に登録されており、観光資源として他に類を見ない構成を有している。特筆すべきは、歴史的景観の保存と活用が地域住民の生活と密接に関わっており、日常の中での理解と協力によって支えられている点である。住民主体の保存活動や観光運営、地域ブランドの形成などが一体となって機能しており、文化資産が生活空間と共存する形で維持されている。岡崎市においても文化資産を活用した施策は展開されているが、地域の暮らしと文化的価値を重ね合わせて観光資源として捉える視点は、今後の施策の深化に資する。今回の視察は、文化・生活・経済が統合された観光政策のあり方を再考する契機となった。